



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	121,238	11.2	2,531	25.4	747	26.1
16 年 3 月期	109,026	8.5	3,395	33.7	1,011	2.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,038	17.0	4.76	-	2.3	0.4	0.6
16 年 3 月期	1,250	-	5.67	-	2.9	0.6	0.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 79 百万円 16 年 3 月期 54 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 217,869,657 株 16 年 3 月期 217,894,446 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	152,725	44,068	28.8	202.26
16 年 3 月期	152,965	43,646	28.5	200.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 217,851,060 株 16 年 3 月期 217,886,550 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	681	5,265	4,720	9,173
16 年 3 月期	2,486	4,512	8,125	7,887

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	59,000	300	2,000
通期	121,000	1,200	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 29 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事、光無線LANシステム的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、(株)ダイジ、日伸電線(株)、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)、(株)ワイ・エス・デー等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

### エネルギー事業部門

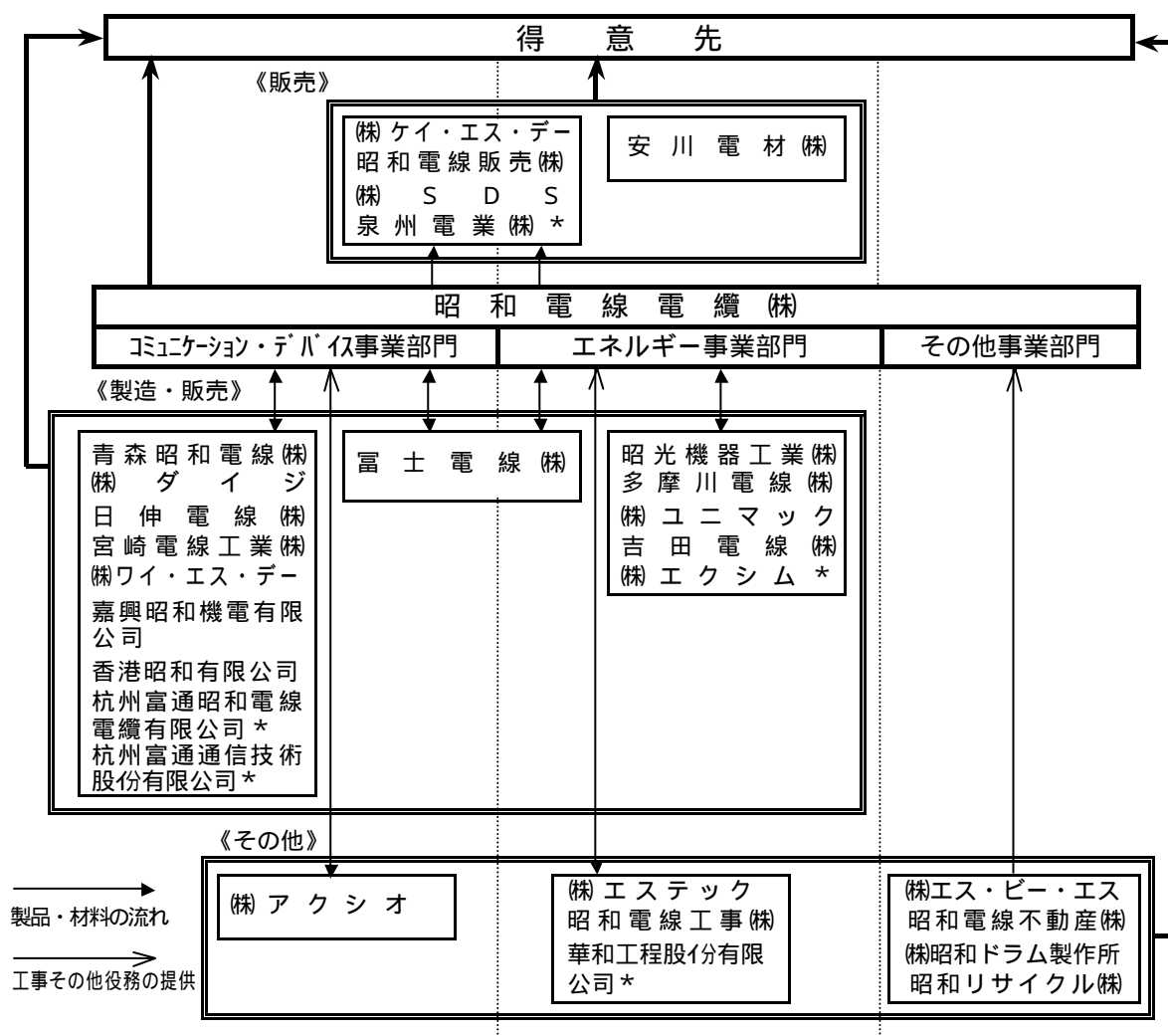
当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、(株)エクシム、その他の会社として(株)エステック、昭和電線工事(株)等があります。

### その他事業部門

当事業には、新製品開発事業、不動産賃貸事業、環境関連事業、物流事業等が含まれ、当社のほか、(株)エス・ピー・エス、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。( \* は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。 )



注．当連結会計年度において持分法適用会社の嘉興昭和機電有限公司を連結子会社に変更し、新たに香港昭和有限公司を連結子会社に、華和工程股份有限公司を持分法適用会社に加えました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

## 3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年度より3ヵ年を対象とする第7次中期経営計画を策定し、「ケーブルから部品・システム・サービスへ」をコンセプトに主に4つの重点施策を展開し、これまで進めてまいりました収益基盤の強化から事業拡大に向けた成長戦略への移行を図っております。

### (1) 成長事業の拡大による新たな利益創出

今後有望な情報機器関連市場や環境関連の市場を中心に独自のコア技術を活かして競争優位性を発揮できる分野で独創的な高付加価値製品の開発を進め、高い成長性と収益性を目指してまいります。

当社では精密デバイス（ローラ）事業、振動制御機器事業、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）事業およびコンパクト型電力用終端機器事業の4事業を重点成長事業として位置付けております。

当連結会計年度においても、コンパクト型電力用終端機器事業では製造設備の増強と台湾をはじめ海外での拡販に努めるとともに、戦略製品である「66/77kV ダイレクトモールド気中終端接続部」の本格的な販売を開始いたしました。また、精密デバイス事業、ワイヤハーネス事業については、海外製造拠点の拡大に向け検討を進めております。

### (2) 基盤事業の収益安定

#### コミュニケーション・デバイス事業部門

光ファイバ関連事業の早期の需要回復が見込めない中で、F T T H（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）の普及にとめないユーザーに最適環境を提案する総合的な製品開発に注力し、効率的な事業展開を図ります。また、メタル通信事業はグループ内の再編、集約のための検討を現在進めております。

#### エネルギー事業部門

汎用電線事業についてはグループ内事業再編により効率的な製造・販売体制を構築しましたが、今後は物流を中心とした効率化を進めてまいります。

また、電力関連事業や巻線事業でも高付加価値分野への展開により収益安定化を図っておりますが、当連結会計年度においては、特に巻線事業で細物平角線をはじめとする高付加価値製品の拡販により大幅な収益改善を達成することができました。

### (3) 中国市場での事業強化

現地の販売子会社（上海、香港）を有効に活用し、ローラ、ワイヤハーネス等の既存事業の拡充とともに、コンパクト型電力用終端機器事業についても積極的な拡販を行ってまいります。

### (4) 資産効率の向上と財務体質の強化

昭和電線グループ全体の資産効率の向上に努め、財務体質をさらに強化し、有利子負債についても計画の最終年度末には660億円まで削減する予定であります。

当連結会計年度においても昭和電線不動産(株)が所有する川崎市の物流倉庫用地について、物流の合理化とともに売却し、約26億円の固定資産譲渡益を計上いたしました。

#### 4. 目標とする経営指標

第7次中期経営計画の最終年度（平成19年3月期）において、当社グループは下記の経営指標を掲げております。

・連結売上高	1,260億円	・連結有利子負債	660億円
・連結経常利益	37億円	・連結人員数	2,930名
・連結当期純利益	22億円	・連結ROA	2.5%

注.上記連結人員数には、当連結会計年度より連結子会社となった嘉興昭和機電有限公司および香港昭和有限公司の人員数は含めておりません。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が目まぐるしく変動する今日において、経営の迅速・効率化およびそれにとまなう監督機能の強化は企業における普遍的な課題であると認識しつつ、それに向けた独自の取り組みを進めてまいります。

また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、コンプライアンス体制の充実と事業を取り巻くリスク管理の強化についても積極的に取り組んでまいります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### 1) 会社機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

・当社役員会は監査役制度採用の経営体制を基本とし、現在取締役9名、監査役4名（内社外監査役3名）で構成されております。監査役制度および役員構成については、当社の事業規模に鑑み迅速かつ確かな意思決定を行う上で適正なものであると認識しております。

また取締役については、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図るためその任期を1年としております。

・法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

また、個別的な経営課題を協議する場として経営会議を月3回開催しており、当会議には取締役、監査役の他、会議の目的に応じてユニット長、営業部門長等が出席しております。

・平成16年4月1日付で社長直轄の組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、同委員会において全社方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびに内部通報制度の運営を行っております。

・リスク管理体制としては、各部門の責任および取るべき行動を明確にした上で部門の方針として展開することとし、品質、環境、契約、知的財産、投資、海外取引等の経営上の重要なリスクについては、取締役会に報告し、対応を決定する体制を徹底させております。

・当社は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合には適時助言と指導を受けております。

###### 2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

・内部監査機関として監査室を設置しており、現在5名の体制で業務監査を行っております。各部門の業務の適正性、妥当性を検証し、必要に応じて指導・提言を行っております。

・監査役会は常勤監査役を中心に継続的に会計監査および業務監査を行っており、取締役会、経営会議への出席を通じて取締役の職務執行を監視するとともに意見反映できる体制をとっております。

・会計監査人には新日本監査法人を選任し、公正な会計監査を受けております。

なお、同監査法人は業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように自主的な措置をとっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 前原 浩郎	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	
指定社員 業務執行社員 倉持 政義	

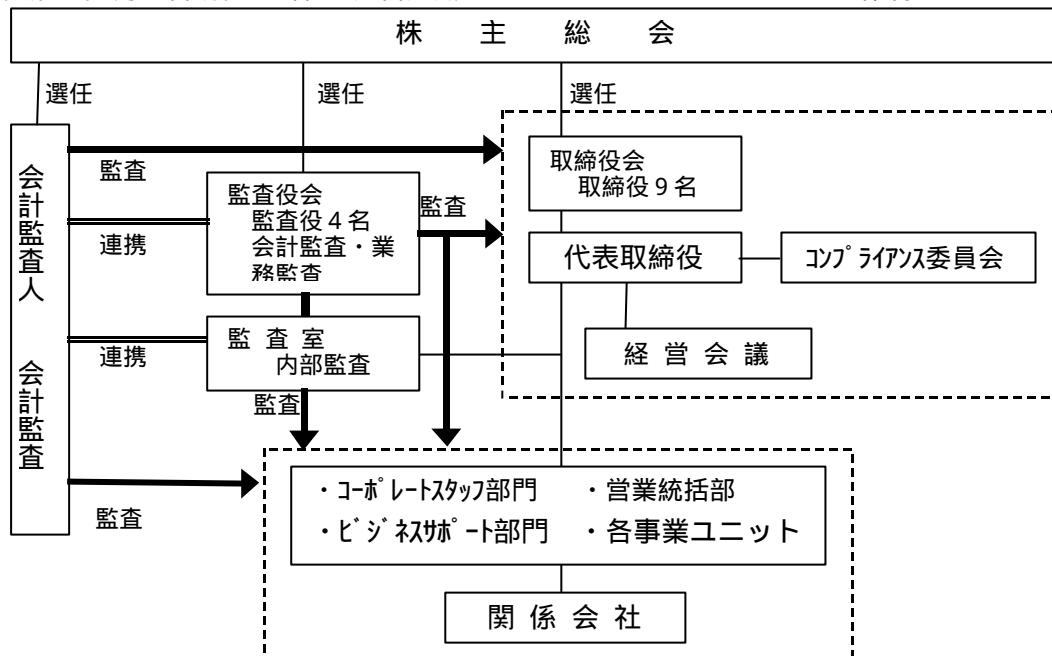
注. 継続関与年数については、全員7年以内であります。

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 8名

- ・ 監査役および監査室と会計監査人とは必要な都度相互に意見・情報を交換し、また定例の連絡会議を実施することにより連携をとり、監査の実効性・効率性を高めております。

#### 《平成17年3月31日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制》



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役3名については、社外監査役およびその近親者が取締役または監査役に就任する会社と当社との間で人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年4月に設置したコンプライアンス委員会を開催し、企業倫理行動の徹底やリスク管理の強化に向けての取り組みについて検討いたしました。また、内部監査規程を制定する等、内部統制システムの整備・強化を進めるとともに、コンプライアンス意識を当社グループ各社で共有するための各種法令・制度についての教育活動を行いました。

#### 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国を中心とした海外の景気拡大にともなう輸出の増加や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加等により、景気は全般に緩やかな回復を維持したまま推移いたしました。

電線業界におきましては、民間設備投資の拡大やデジタル家電市場の活況により汎用電線や電子材等の一部の製品については堅調に推移しましたが、光ファイバケーブルを中心とする情報通信関連分野での需要が長期低迷しており、また銅や原油等の原材料価格の上昇が収益を圧迫する等、全体的な業績の回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、当連結会計年度より新たに第7次中期経営計画を策定しコンパクト型電力用終端機器事業をはじめとした重点成長事業に経営資源を集中するとともに、基盤事業においても「ケーブルから部品・システム・サービスへ」をコンセプトに光通信事業でのトータルソリューションの開発強化や巻線等で高付加価値分野への展開を進め、収益の安定化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高1,212億38百万円(前年度比11.2%増)となりましたが、光ファイバ関連事業の低迷、原材料価格の高騰等の影響により営業利益は25億31百万円(前年度比25.4%減)、経常利益は7億47百万円(前年度比26.1%減)、当期純利益は10億38百万円(前年度比17.0%減)となりました。

期末配当につきましては、以上の業績を踏まえた上で、当社の配当方針に基づき1株当たり1円の配当を実施することといたしました。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

### コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業部門においては、光ファイバ関連製品につきましては総じて低調に推移いたしました。

ワイヤハーネス(電子ワイヤ)事業につきましては、家電製品向けを中心に堅調に推移いたしました。

また精密デバイス(ローラ)事業も、複写機・プリンター用ローラの安定した需要に支えられ堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業部門は売上高466億24百万円(前年度比9.9%減)、営業利益13億52百万円(前年度比36.0%減)となりました。

### エネルギー事業部門

当事業部門は、銅価格の上昇に加えて、汎用電線が民間設備投資の拡大を背景に堅調に推移したことや、巻線が自動車用電装品向けを中心に好調であったことにより、前年度の実績を大きく上回りました。

また、コンパクト型電力用終端機器事業も、戦略製品である「66/77kVダイレクトモールド気中終端接続部」を中心に鉄道会社や重電機器メーカー向けに本格的な拡販を開始いたしました。

以上の結果、当事業部門は売上高651億88百万円(前年度比27.2%増)、営業利益11億10百万円(前年度比10.9%減)となりました。

### その他事業部門

当事業は、新製品開発、不動産の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なものでありますが、売上高94億26百万円(前年度比56.1%増)、営業利益81百万円(前年度比1.6%減)となりました。

注.上記、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

### 2. 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、堅調な輸出や民間設備投資に支えられ引続き回復基調を維持するものと思われませんが、原油価格の動向や情報通信関連分野における在庫調整の動き等の懸

念材料もあり、依然として楽観はできない状況にあります。

このような状況にあって当社は、第7次中期経営計画に基づきコンパクト型電力用終端機器の海外拡販や精密デバイス事業、ワイヤハーネス事業の海外製造拠点拡大等により成長事業の強化を推進するとともに、基盤事業についても巻線等での高付加価値製品の拡充や、光通信関連におけるF T T H（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）の進展に対応した総合的な製品開発により、収益の安定化を図ってまいります。

平成18年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,210億円、経常利益12億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

### 3. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、91億73百万円となり、前年度末に比べ12億86百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6億81百万円（前年度は24億86百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が14億87百万円、減価償却費が33億83百万円計上されたものの、売上債権の増加が20億9百万円、流動資産その他の増加が20億95百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、52億65百万円（前年度は45億12百万円の資金の増加）となりました。これは、主に有価証券の売却による収入40億95百万円と、有形固定資産の売却による収入31億66百万円があったこと、有形固定資産の取得による支出18億38百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、47億20百万円（前年度は81億25百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出105億71百万円があったことと、長期借入れによる収入73億48百万円があったこと等によるものであります。

### 4. 事業等のリスク

#### （1）主要な原材料に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないため、転嫁できなかった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジ取引を行うことを基本方針としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは設備資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努める一方で、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### （3）投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結 会計年度 (17.3.31) 現在	前連結 会計年度 (16.3.31) 現在	増 減 ( )	科 目	当連結 会計年度 (17.3.31) 現在	前連結 会計年度 (16.3.31) 現在	増 減( )
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	76,526	69,584	6,941	流動負債	82,676	76,426	6,250
現金および預金	9,537	8,110	1,426	支払手形および買掛金	21,083	18,403	2,680
受取手形および売掛金	36,957	36,071	886	短期借入金	52,044	49,550	2,494
棚卸資産	19,530	18,172	1,357	社債(一年以内償還予定)	162	92	70
繰延税金資産	1,960	946	1,013	未払法人税等	326	242	83
その他の流動資産	8,748	6,468	2,279	その他の流動負債	9,059	8,137	921
貸倒引当金	207	184	22	固定負債	25,703	32,657	6,953
固定資産	76,199	83,380	7,181	社債	810	883	72
有形固定資産	58,661	60,610	1,949	長期借入金	19,315	26,300	6,984
建物および構築物	20,593	21,840	1,246	長期繰延税金負債	126	-	126
機械装置および運搬具	9,913	10,675	761	再評価に係る繰延税金負債	4,318	4,318	0
工具・器具・備品	842	942	100	退職給付引当金	670	686	16
土地	27,241	27,025	215	その他の固定負債	462	468	6
建設仮勘定	71	126	55	負債合計	108,380	109,083	703
無形固定資産	514	789	275	(少数株主持分)			
投資その他の資産	17,023	21,980	4,956	少数株主持分	276	236	40
投資有価証券	13,399	16,457	3,057	(資本の部)			
長期繰延税金資産	189	979	789	資本金	18,733	18,733	0
その他の投資	5,644	6,109	464	資本剰余金	12,912	12,912	0
貸倒引当金	2,210	1,565	644	利益剰余金	4,466	3,686	780
				土地再評価差額金	6,614	6,614	0
				その他有価証券評価差額金	1,665	1,952	287
				為替換算調整勘定	312	247	65
				自己株式	11	6	5
				資本合計	44,068	43,646	422
資産合計	152,725	152,965	239	負債、少数株主持分 および資本合計	152,725	152,965	239



# 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	増 減( )
売 上 高	121,238	109,026	12,212
売 上 原 価	103,582	90,331	13,250
売 上 総 利 益	17,656	18,695	1,038
販売費および一般管理費	15,125	15,299	174
営 業 利 益	2,531	3,395	863
営 業 外 収 益	531	693	162
受 取 利 息	14	16	2
受 取 配 当 金	197	254	57
持分法による投資利益	79	0	79
そ の 他	240	422	181
営 業 外 費 用	2,315	3,077	761
支 払 利 息	1,794	1,825	30
持分法による投資損失	0	54	54
そ の 他	521	1,197	675
経 常 利 益	747	1,011	264
特 別 利 益	4,200	3,005	1,195
固定資産売却益	2,651	1,578	1,072
投資有価証券売却益	1,549	1,427	122
特 別 損 失	3,460	1,872	1,588
事業構造改善等損失	929	858	71
貸倒引当金繰入額	864	195	668
土 壌 改 良 費 用	620	0	620
そ の 他	1,046	817	228
税金等調整前当期純利益	1,487	2,145	658
法人税、住民税および事業税	273	312	38
法人税等調整額	85	543	457
少数株主利益	89	38	50
当 期 純 利 益	1,038	1,250	212

# 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,912	16,618
資本剰余金減少高	0	3,705
資本剰余金取崩による減少高	0	3,705
資本剰余金期末残高	12,912	12,912
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,686	1,291
利益剰余金増加高	1,050	5,139
当期純利益	1,038	1,250
持分法適用会社の増加による増加高	12	0
資本剰余金取崩による増加高	0	3,705
土地再評価差額金取崩額	0	182
利益剰余金減少高	270	160
配当金	217	0
役員賞与	14	20
連結子会社の増加による減少高	38	140
利益剰余金期末残高	4,466	3,686

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,487	2,145
減価償却費	3,383	3,987
投資有価証券売却益	1,549	1,427
固定資産売却益	2,652	1,586
投資有価証券等評価損	370	26
貸倒引当金の増減額	667	19
土壌改良費用	620	0
受取利息および受取配当金	211	271
支払利息	1,794	1,825
売上債権の増減額	2,009	980
棚卸資産の増減額	699	2,073
仕入債務の増減額	2,717	241
流動資産その他の増減額	2,095	135
流動負債その他の増減額	144	1,007
その他	746	1,599
小 計	2,423	4,557
利息および配当金の受取額	267	293
利息の支払額	1,823	1,860
法人税等の支払額	185	503
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	335	232
有価証券の売却による収入	4,095	3,756
有形固定資産の取得による支出	1,838	1,763
有形固定資産の売却による収入	3,166	2,904
短期貸付金の増減額	311	743
その他	133	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,265	4,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	1,266	276
長期借入れによる収入	7,348	11,678
長期借入金の返済による支出	10,571	20,863
社債の発行による収入	97	811
社債の償還による支出	102	24
配当金の支払額	217	0
その他	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,720	8,125
現金および現金同等物に係る換算差額	29	108
現金および現金同等物の増減額	1,196	1,235
現金および現金同等物の期首残高	7,887	9,115
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	89	7
現金および現金同等物の期末残高	9,173	7,887

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額
現金および預金勘定	9,537	8,110
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	363	223
現金および現金同等物の期末残高	9,173	7,887

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 23社

主要な連結子会社..... 昭和電線不動産(株)、(株)SDS、富士電線(株)、吉田電線(株)、  
宮崎電線工業(株) 他18社

(連結子会社の異動状況)..... 新規 2社 香港昭和有限公司、嘉興昭和機電有限公司(持分  
法適用非連結子会社より変更)  
除外 2社 昭和製線(株)、昭和ローラ(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数..... 0社

(持分法適用非連結子会社の異動状況)... 除外 1社 嘉興昭和機電有限公司(連結子会社へ変更)

持分法適用関連会社数..... 5社

(持分法適用関連会社の異動状況)... 新規 1社 華和工程股分有限公司

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

香港昭和有限公司、嘉興昭和機電有限公司の2社については、連結決算日と異なる決算日(12月  
31日)の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調  
整を行なっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産... 親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平  
均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法  
により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動  
平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産... 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)につい  
ては、主として定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については  
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退  
職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に  
おいて発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務  
は発生時から、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度からそれぞれ  
従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい  
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて  
作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	92,291 百万円	91,173 百万円
2. 保証債務	248 百万円	400 百万円
3. 自己株式の数	115,510 株	80,020 株
4. 受取手形割引高	1,475 百万円	1,825 百万円
受取手形裏書譲渡高	42 百万円	37 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
・売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	46,624	65,188	9,426	121,238		121,238
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	404	1,781	7,184	9,370	9,370	
計	47,029	66,970	16,610	130,609	9,370	121,238
営業費用	45,676	65,859	16,528	128,064	9,357	118,707
営業利益	1,352	1,110	81	2,545	13	2,531
・資産、減価償却費および資本的支出						
資産	52,420	70,735	12,558	135,714	17,011	152,725
減価償却費	1,406	1,767	209	3,383		3,383
資本的支出	666	1,115	103	1,886		1,886

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
・売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	51,752	51,239	6,035	109,026		109,026
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	334	1,202	6,816	8,353	8,353	
計	52,086	52,441	12,852	117,380	8,353	109,026
営業費用	49,970	51,194	12,768	113,934	8,302	105,631
営業利益	2,116	1,246	83	3,446	51	3,395
・資産、減価償却費および資本的支出						
資産	57,035	66,875	11,080	134,991	17,973	152,965
減価償却費	1,679	2,036	270	3,987		3,987
資本的支出	591	330	404	1,326		1,326

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーション・デバイス事業.....光・通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、赤外線・無線 LAN、精密デバイス製品、振動制御製品

エネルギー事業.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

その他.....新製品開発事業、不動産事業、その他

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本国の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高および資産の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平16.4.1から平17.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	9,551	105	9,657
連結売上高			121,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 7.9	% 0.1	% 8.0

前連結会計年度(平15.4.1から平16.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	11,190	158	11,349
連結売上高			109,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.3	% 0.1	% 10.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、インドネシア、アラブ首長国連邦等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

# 有価証券

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,147	5,918	2,770
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	3,147	5,918	2,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	304	279	25
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	304	279	25
合 計	3,452	6,197	2,744

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平16.4.1から平17.3.31まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
4,095	1,549	5	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	692	

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	5,917	9,143	3,225
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	5,917	9,143	3,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	60	51	8
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	60	51	8
合 計	5,978	9,194	3,216

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平15.4.1から平16.3.31まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
3,756	1,427	0	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	929	





## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社  
コード番号 5805

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

### 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

#### (1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	82,141	15.4	833	59.2	216	21.8
16年3月期	71,148	6.8	2,042	43.6	277	31.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	121	70.5	0.55	-	0.3	0.1	0.2
16年3月期	413	-	1.89	-	1.0	0.2	0.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 217,869,657株 16年3月期 217,894,446株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	1.00	0.00	1.00	217	178.8	0.5
16年3月期	1.00	0.00	1.00	217	52.6	0.5

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	124,720	40,345	32.3	185.19
16年3月期	125,101	40,739	32.5	186.97

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 217,851,060株 16年3月期 217,886,550株

期末自己株式数 17年3月期 115,510株 16年3月期 80,020株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	39,000	100	900	0.00		
通期	81,000	400	400		1.00	1.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円83銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.3.31) 現 在	前 期 (16.3.31) 現 在	増減( )	科 目	当 期 (17.3.31) 現 在	前 期 (16.3.31) 現 在	増減( )
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	59,871	54,540	5,331	流動負債	60,571	55,181	5,389
現金・預金	5,414	4,731	682	支払手形	1,546	1,522	24
受取手形	3,497	3,025	472	買掛金	7,724	7,210	513
売掛金	25,362	23,618	1,744	短期借入金	41,791	37,466	4,324
製品	2,707	2,591	116	未払金	5,722	4,667	1,054
原材料	3,204	3,361	156	未払費用	1,453	1,773	319
仕掛品	3,543	3,644	100	未払法人税等	115	38	77
貯蔵品	548	488	60	前受金	57	114	56
未収入金	9,081	6,838	2,243	預り金	2,085	2,374	288
短期貸付金	4,667	5,333	666	その他の流動負債	73	13	60
繰延税金資産	1,507	619	887	固定負債	23,803	29,180	5,376
その他の流動資産	344	296	47	長期借入金	17,676	23,902	6,226
貸倒引当金	9	8	1	長期繰延税金負債	1,791	945	845
固定資産	64,848	70,561	5,712	再評価に係る繰延税金負債	4,318	4,318	0
有形固定資産	46,369	47,624	1,255	その他の固定負債	17	13	3
建物	15,277	15,913	636	負債合計	84,375	84,362	12
構築物	763	846	82	(資本の部)			
機械装置	7,285	8,034	748	資本金	18,733	18,733	0
車両・運搬具	35	38	2	資本剰余金	12,907	12,907	0
工具・器具・備品	606	684	77	資本準備金	4,683	4,683	0
土地	22,377	22,000	377	その他資本剰余金	8,223	8,223	0
建設仮勘定	21	106	84	利益剰余金	500	596	96
無形固定資産	363	491	128	当期末処分利益	500	596	96
施設利用権等	363	491	128	土地再評価差額	6,614	6,614	0
投資その他の資産	18,116	22,444	4,328	その他有価証券評価差額金	1,600	1,893	292
投資有価証券	6,479	9,712	3,232	自己株式	11	6	5
関係会社株式出資金	8,768	7,699	1,068	資本合計	40,345	40,739	394
関係会社長期貸付金	856	1,041	185				
関係会社長期営業債権	851	3,091	2,240				
前払年金費用	1,652	2,028	375				
その他の投資	1,772	2,117	345				
貸倒引当金	1,392	3,246	1,853				
投資損失引当金	871	0	871				
資産合計	124,720	125,101	381	負債・資本合計	124,720	125,101	381

# 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減 ( )
売 上 高	82,141	71,148	10,993
売 上 原 価	74,655	61,534	13,121
売 上 総 利 益	7,485	9,613	2,128
販売費および一般管理費	6,652	7,571	918
営 業 利 益	833	2,042	1,209
営 業 外 収 益	1,160	596	564
受 取 利 息	127	120	7
受 取 配 当 金	906	344	562
雑 収 入	125	131	5
営 業 外 費 用	1,776	2,361	584
支 払 利 息	1,461	1,412	49
雑 損 失	314	948	633
経 常 利 益	216	277	60
特 別 利 益	2,782	1,294	1,488
投資有価証券売却益	1,532	1,282	250
貸倒引当金戻入額	1,250	0	1,250
固定資産売却益	0	11	11
特 別 損 失	2,880	1,270	1,609
投資損失引当金繰入額	871	0	871
事業構造改善等損失	663	567	96
貸倒引当金繰入額	450	170	280
そ の 他	895	533	362
税引前当期純利益	119	301	181
法人税、住民税および事業税	151	300	148
法人税等調整額	148	187	38
当 期 純 利 益	121	413	291
前 期 繰 越 利 益	378	0	378
土地再評価差額金取崩額	0	182	182
当 期 未 処 分 利 益	500	596	96

# 利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	500	596
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	217	217
次 期 繰 越 利 益	282	378

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法... 総平均法による原価法により評価しております。

### 3. 有形固定資産の減価償却方法..... 定率法を採用しておりますが、建物（建物附属設備を除く）および愛知工場における有形固定資産については、定額法を採用している。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 ..... 子会社等に対する投資損失に備える為、当該子会社等の財政状態および回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、子会社等への投資に係る損失については、当該会社の財政状態および回復可能性等を勘案し、投資額および債権額に対し貸倒引当金として計上しておりましたが、子会社等に対する債権額の減少に伴いこれに対する引当金の重要性が低くなったことから、投資損失引当金として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、計上することとしておりますが、当期末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を、退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 6. 消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

### 7. 連結納税制度の適用..... 連結納税制度を適用しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産減価償却累計額	76,546 百万円	75,801 百万円
2.保証債務	1,860 百万円	1,921 百万円

## 有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)			前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上	時 価	差 額	貸借対照表計上	時 価	差 額
関連会社株式	943	3,762	2,818	943	2,475	1,531

## 役 員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 29 日付予定)

昇格予定取締役

常務取締役 山 田 眞 彦 (現取締役)